

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	614	流動負債	284
現金預金	24	買掛金	30
受取手形	13	未払金	114
売掛金	225	預り金	8
仕掛品	51	未払法人税等	1
貯蔵品	0	前受金	46
短期貸付金	16	賞与引当金	80
未収入金	7	受注損失引当金	0
仮払金	274	その他	3
前払費用	1	固定負債	348
固定資産	409	退職給付引当金	334
有形固定資産	5	役員退職慰労引当金	13
建物	0	負債合計	632
備品	4	純資産の部	
無形固定資産	393	株主資本	390
ソフトウェア	387	資本金	300
その他無形固定資産	5	資本剰余金	100
投資その他の資産	10	資本準備金	100
投資有価証券	1	利益剰余金	△ 9
関係会社株式	4	利益準備金	29
従業員長期貸付金	0	その他利益剰余金	△ 38
差入保証金	0	別途積立金	190
その他投資等	7	繰越利益剰余金	△ 228
貸倒引当金	△ 3	純資産合計	390
資産合計	1,023	負債及び純資産合計	1,023

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 投資有価証券の評価基準および評価方法

時価のないもの……………原価法・移動平均法

(2) 仕掛品の評価基準および評価方法……………主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産……………定率法、なお、当社は法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

② 無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法、それ以外は定額法

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における自己都合要支給額から、直近の年金資産を控除した額をもって退職給付債務として認識し、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、平成 27 年 3 月 31 日付にて確定給付年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号) 及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号) を適用し、当事業年度末に「退職給付引当金繰入損」67 百万円を特別損失に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(6) 収益の計上基準

売上高の計上は、検取引渡基準を採用し、成果の確実性が認められるソフトウェア開発業務については工事進行基準を採用しております。

2. 当期純損失金額

61 百万円